



ローム株式会社 2019年3月期 決算概要

2019年5月8日

1. 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		19/3期		18/3期		対前期増減		20/3期計画 (注)1			
		実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率		
売上高	百万円	398,989	397,106	+1,883	+0.5%	390,000	-2.3%	195,000	-7.5%		
売上原価	百万円	254,727	252,591	+2,136	+0.8%	259,600		128,900			
販売費及び一般管理費	百万円	88,352	87,510	+842	+1.0%	91,400		46,600			
営業利益	百万円	55,909	57,004	-1,095	-1.9%	39,000	-30.2%	19,500	-44.9%		
		(14.0%)	(14.4%)	(-0.4%)		(10.0%)		(10.0%)			
経常利益	百万円	64,689	54,213	+10,476	+19.3%	42,000	-35.1%	20,500	-53.6%		
		(16.2%)	(13.7%)	(+2.5%)		(10.8%)		(10.5%)			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	45,441	37,249	+8,192	+22.0%	31,000	-31.8%	15,500	-49.9%		
		(11.4%)	(9.4%)	(+2.0%)		(7.9%)		(7.9%)			
()内は売上高比率											
1株当たり当期純利益	円	431.29	352.14	+79.15	+22.5%	296.63		148.32			
自己資本当期純利益率	%	6.0	5.0								
総資産当期純利益率	%	5.2	4.4								
1株当たり純資産	円	7,332.04	7,104.04	+228.00	+3.2%						
E B I T D A (注)2	百万円	101,325	100,411	+914	+0.9%						
設備投資額	百万円	57,291	55,911	+1,380	+2.5%	59,000	+3.0%	24,800	-5.9%		
減価償却額	百万円	45,415	43,407	+2,008	+4.6%	47,600	+4.8%	21,800	+2.7%		
研究開発費	百万円	39,578	38,852	+726	+1.9%	37,000	-6.5%	19,000	-2.2%		
為替差損益	百万円	(益) 3,927	(損) 7,248	(益) 11,175							
為替レート (US\$ 期中平均レート)	円/US\$	110.69	110.81	-0.12	-0.1%	105.00		105.00			

(注) 1. 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 広報IR室

1. 連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			19/3期	18/3期	対前期増減		20/3期 計画						
			実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率			
セグメント別地域別売上高 (注)													
L	S	I	百万円	183,313	183,430	-117	-0.1%	172,901	-5.7%	87,072	-10.1%		
	(国 内)			(73,787)	(67,024)	(+6,763)	(+10.1%)	(73,234)	(-0.7%)	(36,746)	(-3.4%)		
	(ア ジ ア)			(96,874)	(105,145)	(-8,271)	(-7.9%)	(85,987)	(-11.2%)	(43,619)	(-17.2%)		
	(ア メ リ カ)			(7,136)	(6,410)	(+726)	(+11.3%)	(7,423)	(+4.0%)	(3,717)	(+9.6%)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(5,514)	(4,849)	(+665)	(+13.7%)	(6,256)	(+13.5%)	(2,989)	(+9.6%)		
半	導	体	素	子	百万円	152,861	149,915	+2,946	+2.0%	158,956	+4.0%	77,879	-3.3%
	(国 内)			(48,493)	(45,123)	(+3,370)	(+7.5%)	(51,993)	(+7.2%)	(25,369)	(+6.4%)		
	(ア ジ ア)			(83,870)	(85,307)	(-1,437)	(-1.7%)	(82,721)	(-1.4%)	(40,963)	(-11.0%)		
	(ア メ リ カ)			(9,702)	(8,999)	(+703)	(+7.8%)	(10,491)	(+8.1%)	(5,323)	(+8.4%)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(10,795)	(10,484)	(+311)	(+3.0%)	(13,750)	(+27.4%)	(6,222)	(+8.9%)		
モ	ジ	ュ	ー	ル	百万円	40,158	41,829	-1,671	-4.0%	34,306	-14.6%	18,048	-17.1%
	(国 内)			(10,112)	(9,458)	(+654)	(+6.9%)	(9,631)	(-4.8%)	(4,935)	(-3.1%)		
	(ア ジ ア)			(26,119)	(28,929)	(-2,810)	(-9.7%)	(20,867)	(-20.1%)	(11,170)	(-24.1%)		
	(ア メ リ カ)			(1,022)	(849)	(+173)	(+20.4%)	(1,438)	(+40.7%)	(764)	(+68.3%)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(2,904)	(2,592)	(+312)	(+12.0%)	(2,369)	(-18.4%)	(1,178)	(-21.6%)		
そ	の	他	百万円	22,655	21,930	+725	+3.3%	23,834	+5.2%	12,000	+2.9%		
	(国 内)			(3,998)	(3,898)	(+100)	(+2.6%)	(4,228)	(+5.7%)	(2,039)	(+1.9%)		
	(ア ジ ア)			(14,160)	(13,842)	(+318)	(+2.3%)	(14,829)	(+4.7%)	(7,559)	(+2.8%)		
	(ア メ リ カ)			(1,953)	(1,738)	(+215)	(+12.3%)	(1,942)	(-0.6%)	(1,046)	(+4.3%)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(2,543)	(2,450)	(+93)	(+3.8%)	(2,834)	(+11.5%)	(1,355)	(+3.7%)		
合	計	百万円	398,989	397,106	+1,883	+0.5%	390,000	-2.3%	195,000	-7.5%			
	(国 内)			(136,392)	(125,504)	(+10,888)	(+8.7%)	(139,086)	(+2.0%)	(69,090)	(+0.1%)		
	(ア ジ ア)			(221,024)	(233,225)	(-12,201)	(-5.2%)	(204,405)	(-7.5%)	(103,313)	(-14.5%)		
	(ア メ リ カ)			(19,815)	(17,999)	(+1,816)	(+10.1%)	(21,296)	(+7.5%)	(10,851)	(+11.2%)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(21,757)	(20,376)	(+1,381)	(+6.8%)	(25,210)	(+15.9%)	(11,744)	(+4.4%)		
用途別売上構成比													
民	生	%	31.8	33.3	-1.5								
通	信	%	9.3	10.7	-1.4								
自	動	車	%	34.4	32.2	+2.2							
産	機	%	13.0	12.1	+0.9								
事	務	機・電	算	機	%	11.5	11.7	-0.2					
用途別の主な最終製品は次のとおりであります。													
民	生									テレビ、ビデオカメラ、オーディオ、電子レンジ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、空気清浄機、デジタルスチルカメラ、ゲーム機、電子楽器、電子タバコ、ドローンなど			
通	信									スマートフォン、FAX、ウェアラブル機器(医療機器を除く)など			
自	動	車								エンジンコントロールユニット、エアバッグ、カーナビゲーション、カーオーディオ、ADAS関連など			
産	機									医療機器/健康機器、計測器、工作機械、自販機、太陽光発電、スマートメーター、セキュリティ機器、通信インフラ、クラウドサーバーなど			
事	務	機・電	算	機						PC、PCサーバー、タブレットPC、プリンタ、複写機、データストレージ(DVD、HDD、半導体メモリ)、モニタ、各種端末装置など			

(注) 上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

2. 関連情報

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			19/3期	18/3期	対前期増減		20/3期計画											
			実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率								
セグメント別設備投資額																		
L	S	I	百万円	17,119	25,077	-7,958	-31.7%	14,300	-16.5%	6,600	-14.0%							
半	導	体	素	子	百万円	30,407	23,148	+7,259	+31.4%	32,000	+5.2%	11,100	-17.0%					
モ	ジ	ュ	ー	ル	百万円	1,979	1,185	+794	+67.0%	2,900	+46.5%	1,200	+63.6%					
そ	の	他			百万円	4,694	4,407	+287	+6.5%	4,200	-10.5%	2,800	-10.1%					
販	売	・	管	理	等	共	通	部	門	百万円	3,089	2,091	+998	+47.7%	5,600	+81.2%	3,100	+111.9%
合			計	百万円	57,291	55,911	+1,380	+2.5%	59,000	+3.0%	24,800	-5.9%						
株 主 数																		
			人	29,817	25,178	+4,639	+18.4%											
			金融機関持株比率	%	31.47	27.51	+3.96											
			外国人持株比率	%	38.79	45.54	-6.75											
グ ル ー プ 従 業 員 数																		
			国内	人	5,757	5,633	+124	+2.2%										
			海外	人	17,142	17,487	-345	-2.0%										
			合計	人	22,899	23,120	-221	-1.0%										
			(うち研究開発人員)	(人)	(3,048)	(3,094)	(-46)	(-1.5%)										
連 結 子 会 社 数																		
			社	44	45	-1												
			(国内)	(社)	(10)	(10)	(0)											
			(海外)	(社)	(34)	(35)	(-1)											
関 連 会 社 数																		
			社	3	3	0												
			(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)											
非 連 結 子 会 社 数																		
			社	1	1	0												
			(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)											



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月8日

上場会社名 ローム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6963 URL <https://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤原 忠信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長・財務担当 (氏名) 上原 邦生

TEL 075-311-2121

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	398,989	0.5	55,909	1.9	64,689	19.3	45,441	22.0
2018年3月期	397,106	12.8	57,004	79.1	54,213	52.4	37,249	40.9

(注) 包括利益 2019年3月期 45,507百万円 (4.4%) 2018年3月期 47,593百万円 (51.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	431.29		6.0	7.4	14.0
2018年3月期	352.14		5.0	6.4	14.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	874,427	766,754	87.6	7,332.04
2018年3月期	864,072	751,877	87.0	7,104.04

(参考) 自己資本 2019年3月期 766,266百万円 2018年3月期 751,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	65,990	53,997	30,647	228,065
2018年3月期	74,727	54,517	21,186	243,973

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		120.00		120.00	240.00	25,385	68.2	3.4
2019年3月期		75.00		75.00	150.00	15,771	34.8	2.1
2020年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00		50.6	

(注) 2018年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 55円00銭
2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 55円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	7.5	19,500	44.9	20,500	53.6	15,500	49.9	148.32
通期	390,000	2.3	39,000	30.2	42,000	35.1	31,000	31.8	296.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	110,000,000 株	2018年3月期	111,200,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	5,493,365 株	2018年3月期	5,425,837 株
期中平均株式数	2019年3月期	105,316,328 株	2018年3月期	105,774,739 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	342,360	1.8	23,969	12.1	44,034	2.6	35,372	32.1
2018年3月期	348,737	15.0	27,274	325.3	42,935	103.9	26,784	32.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	335.87	
2018年3月期	253.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	528,371	456,060	86.3	4,363.94
2018年3月期	540,135	456,341	84.5	4,314.30

(参考) 自己資本 2019年3月期 456,060百万円 2018年3月期 456,341百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信[添付資料]4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
役員の異動	17

※ 補足説明資料としまして、「2019年3月期 決算概要」を別途添付しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業績の全般的概況

当期における世界経済は、前半は日米などの主要国を中心に堅調に推移しましたが、後半は米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題などの影響を受け、落ち込みが見られました。地域別では、米国や日本では個人消費や企業の設備投資が高水準を維持し、年間を通して堅調に推移しましたが、中国においては、特に後半は自動車販売台数が大幅に悪化するなど個人消費が低迷し、設備投資も抑制傾向となりました。また欧州においては、前半は概ね堅調でしたが、後半は英国のEU離脱問題などの政治的背景や中国における景気停滞の影響を受け減速傾向となりました。

エレクトロニクス業界におきまして、自動車関連市場では、中国での新車販売台数が減速しましたが、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が続き、世界全体では年間を通して堅調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、前半は工場の自動化や省エネルギー化の進展などによりFA（※1）機器関連市場が堅調に推移しましたが、後半は米中貿易摩擦問題の影響を受け減速しました。民生機器関連市場では、前半は省エネルギー型エアコンなどの白物家電を中心に堅調に推移しましたが、後半は米中貿易摩擦の影響などによる在庫調整局面となりました。また、スマートフォン関連市場は、普及率が高まってきたことなどから市場が成熟し需要が減速しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、従来に引き続き、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などへの製品ラインアップ強化や、海外市場への販売強化を進めました。また、「アナログ」や「パワー」など、ロームグループが強みを持つ技術領域を中心とした、新製品・新技術の開発に取り組み、RPS活動（※2）を継続して推進し、「Zero Defect（不良ゼロ）」の実現に向けた先進の品質管理体制の構築やスマートファクトリー（※3）化の推進などの「生産革新」を進めました。さらに、SiCデバイス関連など今後の成長が見込める分野を中心に生産能力増強に向けた設備投資を積極的に進めました。また、取引先企業との関係強化など、調達活動の強化にも取り組みました。

このような状況のもと、当期の売上高は民生機器関連市場やスマートフォン関連市場の売上が減少したものの、自動車関連市場及び産業機器関連市場の売上拡大などにより前期比0.5%増の3,989億8千9百万円となりました。

営業利益は主に減価償却費等の固定費の増加により前期比1.9%減の559億9百万円となり、当期の営業利益率は前期の14.4%から14.0%に低下しました。

経常利益につきましては、前期の為替差損の発生とは異なり為替差益が発生したことや受取利息の増加により前期比19.3%増の646億8千9百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、主に経常利益が増加したことにより前期比22.0%増の454億4千1百万円となりました。

またロームグループで重視している経営指標について、当期のEBITDA（※4）は前期比0.9%増の1,013億2千5百万円となりました。

※ 1. FA (Factory Automation)

工場における様々な工程を自動化するシステムのこと。

※ 2. RPS (Rohm Production System) 活動

ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い（ダントツ）の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

※ 3. スマートファクトリー

生産設備などをネットワークで相互に接続し、より高度な品質改善や、生産効率の改善を進めた製造工場のこと。

※ 4. EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益力を比較する際によく利用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当期の売上高は1,833億1千3百万円（前期比0.1%減）、セグメント利益は159億9千万円（前期比20.8%減）となりました。

自動車関連市場につきましては、カーオーディオ向けの電源ICなどで売上が減少しましたが、xEV（※5）向けの絶縁ゲートドライバIC（※6）が売上が伸びたほか、インストルメント・パネル向けのドライバICや、カーボディ向けの各種電源ICなどが幅広く採用されたことにより売上は堅調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、エネルギー関連市場やFA関連市場向けの電源ICなどで売上が減少しました。民生機器関連市場につきましては、アミューズメントやPC向けが好調であった一方、TV向けのLCDドライバICや電源IC、カメラ向けのドライバICなどの売上が減少しました。

※ 5. xEV

電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド車（PHV）など電力を駆動力として使用する各種自動車の総称。

※ 6. 絶縁ゲートドライバIC

SiCやIGBT（※7）などのパワー半導体を駆動させるためのICで、絶縁素子を内蔵することにより人体・システム保護に必須の絶縁用外付け部品を不要にした。

※ 7. IGBT（Insulated Gate Bipolar Transistor＝絶縁ゲートバイポーラトランジスタ）

MOSFET（※8）をバイポーラトランジスタ（※9）のゲート部分に組み込むことで動作抵抗を小さくしたもの。大電力のスイッチングに向き、電圧制御に用いられる。

※ 8. MOSFET（Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistor）

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

※ 9. バイポーラトランジスタ

N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチングなどの信号処理を行い、各種電子機器に幅広く使われている。

<半導体素子>

当期の売上高は1,528億6千1百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益は300億5千4百万円（前期比6.6%減）となりました。

トランジスタとダイオードにつきましては、民生機器関連市場向けは調整が続きましたが、自動車関連市場向けが好調に推移し、全体として堅調に推移しました。パワーデバイスにつきましては、SiCデバイスやIGBTなどが自動車関連市場向けなどで堅調に推移しました。一方、発光ダイオードにつきましては、民生機器関連市場向けを中心に売上が減少しました。半導体レーザーにつきましても、光ディスク市場の不調により売上が減少しました。

<モジュール>

当期の売上高は401億5千8百万円（前期比4.0%減）、セグメント利益は59億1千8百万円（前期比56.0%増）となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどで売上が好調に推移しました。オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォンやウェアラブル向けのセンサモジュールの売上が減少しました。

<その他>

当期の売上高は226億5千5百万円（前期比3.3%増）、セグメント利益は40億9千3百万円（前期比37.9%増）となりました。

抵抗器につきましては、スマートフォン向けの売上が減少した一方、自動車関連市場向けなどで幅広く売上が伸びました。タンタルコンデンサにつきましては、スマートフォン市場低迷の影響を受け売上が減少しました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

（2）当期の財政状態の概況

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ103億5千5百万円増加し、8,744億2千7百万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が197億3千万円、投資有価証券が69億3千2百万円、それぞれ減少した一方、たな卸資産が226億7千8百万円、有形固定資産が114億1千8百万円、現金及び預金が36億5千4百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ45億2千1百万円減少し、1,076億7千3百万円となりました。主な要因といたしましては、流動負債のその他が24億5千3百万円（うち、未払費用が27億3千1百万円）増加した一方、未払法人税等が22億8千6百万円、支払手形及び買掛金が19億1千5百万円、繰延税金負債が17億7千1百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ148億7千7百万円増加し、7,667億5千4百万円となりました。主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が50億8千1百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が148億1千3百万円、為替換算調整勘定が51億7千9百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の87.0%から87.6%に上昇しました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期（747億2千7百万円のプラス）に比べ87億3千7百万円収入が減少し、659億9千万円のプラスとなりました。これは主に、マイナス要因として法人税等の支払額の増加、たな卸資産の増加、プラス要因として税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期（545億1千7百万円のマイナス）に比べ5億2千万円支出が減少し、539億9千7百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の増加、マイナス要因として定期預金の増加によるものであります。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期（211億8千6百万円のマイナス）に比べ94億6千1百万円支出が増加し、306億4千7百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

上記の要因に、換算差額による増加が27億4千6百万円加わり、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ159億8百万円減少し、2,280億6千5百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は590億円、また減価償却費は476億円を予定しております。

（4）今後の見通し

世界経済におきましては、米中貿易摩擦問題の影響、中国・欧州等における景気減速など、厳しい状況が続いております。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場は、電子化のニーズの高まり等により堅調に推移すると考えられますが、産業機器関連市場、民生機器関連市場においては、世界景気減速の影響により全体として調整が続くものと思われます。こうした状況のもと、ロームグループでは、引き続き市場のニーズを先取りした高付加価値製品の開発とタイムリーな市場への投入に取り組んでまいります。また、市場の中長期的な成長に備えて安定した製品供給体制の構築を進めるとともに、さらなる高品質、高信頼性の実現と生産体制の効率化を進め、売上の増加と利益体質の強化に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想及びセグメント別連結売上高予想は、下記のとおりであります。

<連結業績予想>

	2019年3月期 実績	2020年3月期 予想	前期比増減率
売上高	3,989 億円	3,900 億円	△2.3%
営業利益	559 億円	390 億円	△30.2%
経常利益	646 億円	420 億円	△35.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	454 億円	310 億円	△31.8%

<セグメント別連結売上高予想>

	2019年3月期 実績	2020年3月期 予想	前期比増減率
L S I	1,833 億円	1,729 億円	△5.7%
半導体素子	1,528 億円	1,589 億円	+4.0%
モジュール	401 億円	343 億円	△14.6%
その他	226 億円	238 億円	+5.2%

また、為替レートは、1米ドル=105円を前提としております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

半導体・電子部品業界において、ロームグループは設備投資や研究開発、M&Aなどに積極的に資金を投入し、中長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

また、こうした持続的成長に向けての努力を続ける一方で、財務状況や資金需要を考慮の上、投資家の皆様からのご期待にも応えられる利益分配の在り方を検討し、結果として総合的な企業価値の向上に努める必要があると考えております。

株主還元の方針としましては、安定した普通配当を基本としております。業績や財政状態の急激な変動が発生した場合を除いて、減配は可能な限り回避し、長期的な業績改善を進めることにより、普通配当の水準を引き上げるべく経営努力を積み重ねてまいります。

連結配当性向につきましては30%を下回らないこととし、状況に応じて追加還元策を検討するなど積極的な利益還元を努めてまいります。

毎年生み出されるフリーキャッシュフローにつきましては、中長期的な株主価値向上に向けての設備投資やM&Aに積極的に活用するとともに、余剰資金の必要以上の積み上げを抑制するなど、バランスシートの構成についても考慮し、ROEやDOE等の各種指標の改善に努めてまいります。

② 当期の利益分配について

当期の利益分配につきましては、当期の業績や株主の皆様に対する安定的な配当政策を考慮し、期末配当金として1株当たり75円とさせていただきます。これにより年間配当金は、中間配当金75円を加え、1株当たり150円となる予定です。

③ 次期の利益配分の予定について

次期の利益配分につきましては、次期の業績予想に加えて、株主の皆様に対する安定的な配当政策やフリーキャッシュフローの状況を考慮し、中間配当金として1株当たり75円、期末配当金として1株当たり75円の合計150円を予定しております。

④ 自己株式の消却について

ロームグループでは、保有する自己株式の上限を発行済株式総数の5%を目安とし、これを超える部分につきましては原則として每期消却することとしております。これに従い、2019年3月29日付で、120万株（消却前の発行済株式総数の約1.08%）の自己株式を消却しました。なお、手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

2. 企業集団の状況

当期において、当社グループが営む事業の内容については、2018年3月期有価証券報告書の記載から重要な変更はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準に関する知識の習得、日本基準との差異の把握等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用については未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,600	268,254
受取手形及び売掛金	85,292	84,021
電子記録債権	5,409	5,833
有価証券	41,221	21,491
商品及び製品	27,563	30,261
仕掛品	41,643	56,592
原材料及び貯蔵品	29,082	34,114
未収還付法人税等	205	481
その他	9,620	10,022
貸倒引当金	△457	△69
流動資産合計	504,182	511,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	233,592	241,973
減価償却累計額	△160,293	△167,024
建物及び構築物（純額）	73,298	74,949
機械装置及び運搬具	544,650	583,154
減価償却累計額	△471,897	△503,977
機械装置及び運搬具（純額）	72,752	79,177
工具、器具及び備品	49,661	52,053
減価償却累計額	△41,987	△43,842
工具、器具及び備品（純額）	7,673	8,210
土地	66,809	66,973
建設仮勘定	19,691	22,334
有形固定資産合計	240,227	251,645
無形固定資産		
その他	5,410	4,097
無形固定資産合計	5,410	4,097
投資その他の資産		
投資有価証券	94,615	87,683
退職給付に係る資産	2,073	1,772
繰延税金資産	5,974	6,717
その他	12,199	12,212
貸倒引当金	△612	△703
投資その他の資産合計	114,251	107,682
固定資産合計	359,889	363,425
資産合計	864,072	874,427

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,788	11,873
電子記録債務	4,903	4,252
未払金	25,936	26,453
未払法人税等	10,423	8,137
その他	23,004	25,457
流動負債合計	78,055	76,174
固定負債		
繰延税金負債	21,735	19,964
退職給付に係る負債	10,136	10,688
その他	2,266	845
固定負債合計	34,138	31,499
負債合計	112,194	107,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	620,151	634,606
自己株式	△47,788	△47,430
株主資本合計	761,736	776,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,931	28,850
為替換算調整勘定	△40,666	△35,487
退職給付に係る調整累計額	△3,576	△3,645
その他の包括利益累計額合計	△10,311	△10,282
非支配株主持分	452	487
純資産合計	751,877	766,754
負債純資産合計	864,072	874,427

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
売上高	397,106	398,989
売上原価	252,591	254,727
売上総利益	144,515	144,262
販売費及び一般管理費	87,510	88,352
営業利益	57,004	55,909
営業外収益		
受取利息	2,748	3,810
受取配当金	1,112	1,014
為替差益	-	3,927
その他	1,060	1,291
営業外収益合計	4,920	10,043
営業外費用		
為替差損	7,248	-
和解金	212	1,200
その他	251	63
営業外費用合計	7,712	1,264
経常利益	54,213	64,689
特別利益		
固定資産売却益	501	138
投資有価証券売却益	-	222
特別利益合計	501	360
特別損失		
固定資産売却損	77	58
固定資産廃棄損	664	319
減損損失	7,046	1,398
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	81	0
事業整理損	-	254
特別退職金	331	2,094
特別損失合計	8,201	4,126
税金等調整前当期純利益	46,512	60,923
法人税、住民税及び事業税	13,572	16,480
法人税等調整額	△4,325	△1,025
法人税等合計	9,247	15,454
当期純利益	37,265	45,468
非支配株主に帰属する当期純利益	16	26
親会社株主に帰属する当期純利益	37,249	45,441

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期純利益	37,265	45,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,493	△5,081
為替換算調整勘定	247	5,189
退職給付に係る調整額	1,586	△68
その他の包括利益合計	10,327	39
包括利益	47,593	45,507
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	47,605	45,470
非支配株主に係る包括利益	△11	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	604,057	△47,777	745,653
当期変動額					
剰余金の配当			△21,154		△21,154
親会社株主に帰属する当期純利益			37,249		37,249
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,094	△10	16,083
当期末残高	86,969	102,403	620,151	△47,788	761,736

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	25,438	△40,942	△5,163	△20,667	466	725,452
当期変動額						
剰余金の配当						△21,154
親会社株主に帰属する当期純利益						37,249
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						0
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,493	275	1,586	10,355	△14	10,341
当期変動額合計	8,493	275	1,586	10,355	△14	26,425
当期末残高	33,931	△40,666	△3,576	△10,311	452	751,877

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	620,151	△47,788	761,736
当期変動額					
剰余金の配当			△20,625		△20,625
親会社株主に帰属する当期純利益			45,441		45,441
自己株式の取得				△10,003	△10,003
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△10,360		10,360	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,360	△10,360		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,455	357	14,812
当期末残高	86,969	102,403	634,606	△47,430	776,549

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	33,931	△40,666	△3,576	△10,311	452	751,877
当期変動額						
剰余金の配当						△20,625
親会社株主に帰属する当期純利益						45,441
自己株式の取得						△10,003
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,081	5,178	△68	28	34	63
当期変動額合計	△5,081	5,178	△68	28	34	14,876
当期末残高	28,850	△35,487	△3,645	△10,282	487	766,754

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,512	60,923
減価償却費	43,407	45,415
減損損失	7,046	1,398
のれん償却額	391	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	147	△313
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	496	467
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	150	350
特別退職金の支払額	331	2,094
受取利息及び受取配当金	△3,860	△4,824
為替差損益（△は益）	1,581	△1,340
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	81	0
固定資産売却損益（△は益）	△424	△80
売上債権の増減額（△は増加）	△9,433	1,274
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,737	△21,846
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,429	△2,764
未払金の増減額（△は減少）	512	△1,705
その他	2,405	1,477
小計	76,182	80,527
利息及び配当金の受取額	4,714	4,645
利息の支払額	△16	△1
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△6,152	△19,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,727	65,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	10,469	△3,358
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△19,362	△13,403
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,218	20,550
有形固定資産の取得による支出	△49,862	△54,273
有形固定資産の売却による収入	1,006	156
その他	△1,986	△3,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,517	△53,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10	△10,003
配当金の支払額	△21,154	△20,625
その他	△21	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,186	△30,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,063	2,746
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,041	△15,908
現金及び現金同等物の期首残高	246,015	243,973
現金及び現金同等物の期末残高	243,973	228,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当期の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前期の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が、9,356百万円減少し、「投資その他の資産」の繰延税金資産が3,394百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が30百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が5,932百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が5,962百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の3つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ、MEMS等のLSIの生産を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザーの生産を行っております。

「モジュール」は、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュールの生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	183,430	149,915	41,829	375,175	21,930	397,106	—	397,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,874	9,217	91	12,183	53	12,237	△12,237	—
計	186,305	159,133	41,921	387,359	21,984	409,344	△12,237	397,106
セグメント利益	20,181	32,193	3,793	56,169	2,968	59,137	△2,132	57,004
セグメント資産	122,043	103,057	18,580	243,681	15,151	258,832	605,239	864,072
その他の項目								
減価償却費	20,293	18,638	3,725	42,656	1,598	44,254	△847	43,407
のれん償却額	391	—	—	391	—	391	—	391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,077	23,148	1,185	49,411	4,407	53,819	2,091	55,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額△2,132百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△806百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△1,326百万円が含まれております。

②セグメント資産の調整額605,239百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産607,183百万円、固定資産の調整額△1,943百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金264,600百万円、投資有価証券94,615百万円、受取手形及び売掛金85,292百万円等であります。

③減価償却費の調整額は、セグメントには配賦しない決算調整額（固定資産未実現利益消去に伴う調整額）等であります。

④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	183,313	152,861	40,158	376,333	22,655	398,989	—	398,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,559	6,933	43	9,535	60	9,596	△9,596	—
計	185,872	159,795	40,202	385,869	22,716	408,585	△9,596	398,989
セグメント利益	15,990	30,054	5,918	51,962	4,093	56,056	△146	55,909
セグメント資産	129,030	126,835	17,157	273,023	19,316	292,339	582,088	874,427
その他の項目								
減価償却費	20,908	20,055	3,279	44,243	2,005	46,248	△832	45,415
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,119	30,407	1,979	49,506	4,694	54,201	3,089	57,291

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。
- ①セグメント利益の調整額△146百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△773百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）626百万円が含まれております。
 - ②セグメント資産の調整額582,088百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産583,365百万円、固定資産の調整額△1,276百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金268,254百万円、投資有価証券87,683百万円、受取手形及び売掛金84,021百万円等であります。
 - ③減価償却費の調整額は、セグメントには配賦しない決算調整額（固定資産未実現利益消去に伴う調整額）等であります。
 - ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	7,104円04銭	7,332円04銭
1株当たり当期純利益	352円14銭	431円29銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期	当 期
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	37,249	45,441
普通株主に帰属しない金額（百万円）	1	20
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	37,247	45,421
普通株式の期中平均株式数（千株）	105,774	105,316

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動（2019年6月27日付）

（1）新任取締役候補

① 取締役（監査等委員である取締役を除く）

取締役 立石 哲夫

② 監査等委員である取締役

取締役 仁井 裕幸

取締役 千森 秀郎

取締役 宮林 利朗

取締役 田中 久美子

※仁井裕幸氏、千森秀郎氏、宮林利朗氏、田中久美子氏は、社外取締役候補者です。

（2）退任予定取締役

取締役 川本 八郎（社外取締役）

（3）退任予定監査役

監査役（常勤） 仁井 裕幸（社外監査役）

監査役（常勤） 柴田 義明（社外監査役）

監査役 千森 秀郎（社外監査役）

監査役 村尾 慎哉（社外監査役）

※なお、2019年6月27日付の変動につきましては、同日開催予定の第61期定時株主総会における「監査等委員会設置会社」への移行に必要な定款変更及び取締役選任決議並びにその後の取締役会における必要な決議を経て、正式に決定します。